

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場会社名 株式会社マルハニチロホールディングス

上場取引所 東

コード番号 1334 URL <http://www.maruha-nichiro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 五十嵐 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長

(氏名) 川 文人

TEL 03-3216-0821

四半期報告書提出予定日 平成20年11月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	453,662	—	8,792	—	7,123	—	1,454	—
20年3月期第2四半期	363,561	△0.4	5,056	△20.6	4,659	△24.4	774	△30.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	2.79	2.48
20年3月期第2四半期	2.19	2.00

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第2四半期	560,894	—	90,720	—	13.3	127.04	—	
20年3月期	550,709	—	93,146	—	13.9	129.68	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 74,848百万円 20年3月期 76,476百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	930,000	10.1	19,000	46.1	14,000	91.4	2,500	—	4.50

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年3月期第2四半期 508,574,884株

20年3月期 508,574,884株

② 期末自己株式数

21年3月期第2四半期 6,619,231株

20年3月期 5,696,758株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

21年3月期第2四半期 502,906,998株

20年3月期第2四半期 354,163,651株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスク等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の成長鈍化及び世界的な資源・食料価格の高騰を背景として企業収益は減少し、設備投資及び個人消費も弱含みで推移しました。

当社グループ関連業界のうち、水産・食品業界におきましても、原材料高の継続及び景況感の悪化に伴う消費マインドの低下により厳しい状況となりました。

このような状況のもとで当社グループは、今年度より新グループ中期三ヵ年経営計画「ダブルウェーブ21」をスタートさせ、グループ価値の最大化を目指しています。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は453,662百万円、営業利益は8,792百万円、経常利益は7,123百万円となりましたが、固定資産減損損失及び商品在庫関連損失の発生などにより、四半期純利益は1,454百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

水産事業

水産セグメントは、国内外の漁業・養殖事業、すりみの生産販売を中心とした北米事業、海外調達ネットワークを持つ水産商事事業、市場流通の役割を担う荷受事業、市場外流通を受け持つ戦略販売事業から構成され、国内外の市場動向に注視しながら、お客様のニーズに対応した効率的な仕入と販売を行い、収益の確保に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間は、海外市場との競合による「買付価格の上昇」や燃料・包装資材の高騰による「生産コストの上昇」等の厳しい事業環境が継続するなか、水産セグメント全体で価格転嫁に取り組んでまいりました。

好調な市況を背景に北米事業が順調に推移し、漁業・養殖事業、水産商事事業、戦略販売事業も利益の確保に努め堅調に推移いたしました。浜値高と末端需要の不振を背景に、荷受事業が低調に推移いたしました。以上の結果、水産セグメントの売上高は292,180百万円、営業利益は5,865百万円となりました。

食品事業

食品セグメントは、市販用及び業務用の冷凍食品の製造・販売を行う冷凍食品事業、缶詰・魚肉ソーセージ・ちくわ・デザート・ペットフードなどの製造・販売を行う加工食品事業、畜産物及び飼料を取り扱う畜産事業、化成品・調味料・フリーズドライ製品の製造・販売を行う化成品事業並びにアジア・オセアニア事業から構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

当第2四半期連結累計期間は、原材料価格の高値推移や景気低迷による個人消費の冷え込み、食品の安全に係る事件が相次ぐなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

冷凍食品事業では、原材料価格の高値推移に加え、天洋食品問題やメラミンによる乳製品汚染事件により、中国産の食品を敬遠する動きが強く、中国産の調理冷凍食品や冷凍野菜の販売が依然として低迷しております。加工食品事業では、主力水産缶詰の原料である、さけ、さば、いわしの不足や価格高騰により厳しい状況で推移しましたが、機能性ゼリー“ゼリーdeゼロ”や特定保健用食品のDHA入り魚肉ソーセージ“リサーラ”の健康関連食品が好調に伸長しました。また、魚肉ソーセージ、ちくわの販売については、主原材料であるすりみの価格が高騰していることから、価格や規格の変更を行ないました。畜産事業は、鶏肉及び飼料原料相場が堅調に推移したことから順調に販売することができました。化成品事業については、ヒアルロン酸やコンドロイチン(医薬品)が好調に推移しました。また、アジア・オセアニア事業では、タイにおける生産工場が、鰹やエビなどの主原材料の高騰、パーツ高、空缶材料の不足など事業環境が引続き厳しかったものの、製品価格への転嫁が進んだことや、中国産食品に対する敬遠の動きを背景とした米国向け輸出需要の増加等により収益が改善いたしました。以上の結果、売上高は147,384百万円、営業利益は4,223百万円となりました。

保管物流事業

中国産加工品の搬入減などによる貨物の取り扱い数量減など厳しい事業環境ではありましたが、積極的な営業活動に取り組み、売上高は7,482百万円、営業利益は514百万円となりました。

その他の事業

売上高は6,615百万円、営業利益は350百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本

原料価格、包装資材等の価格が上昇するなか、価格転嫁に努め、売上高は413,089百万円、営業利益は8,971百万円となりました。

北米

燃料費の高騰等生産コストが上昇するなか、価格転嫁による収益の確保に努め、市況も好調に推移したことから、売上高は21,571百万円、営業利益は2,332百万円となりました。

ヨーロッパ

主力商材である北米商材の市況が好調に推移し、売上高は3,057百万円、営業利益は75百万円となりました。

アジア

タイにおける生産工場が、鯉やエビなどの主原材料の高騰、パーツ高、空缶材料の不足など事業環境が引続き厳しかったものの、製品価格への転嫁が進んだことや、中国産食品に対する敬遠の動きを背景とした米国向け輸出需要の増加等により収益が改善したことにより、売上高は14,789百万円、営業利益は47百万円となりました。

その他の地域

売上高は1,154百万円、営業損失は313百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は560,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,185百万円増加いたしました。これは主として需要期に向けた対応により、売上債権及びたな卸資産が増加したことによるものであります。

負債は470,174百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,611百万円増加いたしました。これは主として需要期に向けた対応に伴う資金需要の増加等により、短期借入金が増加したことによるものであります。

少数株主持分を含めた純資産は90,720百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,426百万円減少いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、手元資金並びに借入により得られた資金を、主として需要期に向けた販売在庫の確保や設備投資に使用した結果、当第2四半期連結累計期間末には16,764百万円と前連結会計年度末に比べ4,412百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は12,400百万円となりました。これは、需要期に向けた取り組みにより販売在庫が増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,816百万円となりました。これは主に設備投資等による支出が債券の償還、並びに固定資産の売却による収入等を上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は9,707百万円となりました。これは主に営業活動による資金需要を補うため借入による資金調達を実施したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は、原油価格の高騰等により企業収益が減少し、個人消費も横ばいとなるなど、景気回復は足踏み状態となり、水産・食品業界におきましても、原材料コストの高騰等により厳しい状態が続く展開のなか、水産セグメントは堅調に推移したものの、水産・食品セグメントを取り巻く環境は依然厳しい状況が続くと想定されることから、平成20年5月12日発表の業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(簡便な会計処理)

① たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末におけるたな卸高算出については、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末に

係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

①税金費用の計算

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法に基づく低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ214百万円減少しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は46百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ309百万円減少しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

国内連結子会社の機械装置の耐用年数の見積りについては、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ102百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,428	21,983
受取手形及び売掛金	106,773	102,991
有価証券	322	4,569
商品及び製品	120,136	101,972
仕掛品	9,749	8,086
原材料及び貯蔵品	16,470	14,998
短期貸付金	2,664	2,027
繰延税金資産	5,831	4,823
その他	16,625	14,513
貸倒引当金	2,146	2,196
流動資産合計	293,853	273,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	57,634	60,098
機械装置及び運搬具(純額)	28,690	30,129
土地	64,282	65,534
建設仮勘定	3,119	1,396
その他(純額)	1,780	2,031
有形固定資産合計	155,506	159,190
無形固定資産		
のれん	20,945	21,642
その他	7,995	8,002
無形固定資産合計	28,940	29,645
投資その他の資産		
投資有価証券	35,557	35,418
長期貸付金	15,371	15,546
繰延税金資産	14,683	19,888
その他	27,310	28,179
貸倒引当金	10,329	10,929
投資その他の資産合計	82,593	88,102
固定資産合計	267,040	276,938
繰延資産	0	0
資産合計	560,894	550,709

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,129	38,613
短期借入金	217,999	203,735
未払法人税等	2,665	2,398
引当金	2,242	2,098
その他	32,416	34,708
流動負債合計	299,453	281,554
固定負債		
長期借入金	131,186	132,196
繰延税金負債	5,493	10,464
退職給付引当金	26,267	25,252
その他の引当金	431	1,148
その他	7,341	6,946
固定負債合計	170,720	176,008
負債合計	470,174	457,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	45,228	45,216
利益剰余金	6,800	7,332
自己株式	1,532	1,324
株主資本合計	81,496	82,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,236	2,226
繰延ヘッジ損益	13	175
為替換算調整勘定	5,426	3,346
評価・換算差額等合計	6,649	5,749
少数株主持分	15,872	16,670
純資産合計	90,720	93,146
負債純資産合計	560,894	550,709

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	453,662
売上原価	394,276
売上総利益	59,386
販売費及び一般管理費	
販売手数料	3,882
保管費	4,055
発送配達費	8,934
広告宣伝費及び販売促進費	2,240
従業員給料	10,431
法定福利及び厚生費	2,321
退職給付費用	1,764
減価償却費	818
研究開発費	445
のれん償却額	630
その他	15,069
販売費及び一般管理費合計	50,593
営業利益	8,792
営業外収益	
受取利息	268
受取配当金	693
為替差益	339
雑収入	916
営業外収益合計	2,216
営業外費用	
支払利息	2,877
持分法による投資損失	313
雑支出	695
営業外費用合計	3,885
経常利益	7,123

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

特別利益	
前期損益修正益	102
固定資産売却益	354
貸倒引当金戻入額	111
その他	157
特別利益合計	726
特別損失	
前期損益修正損	37
固定資産処分損	446
減損損失	800
商品在庫関連損失	707
その他	526
特別損失合計	2,518
税金等調整前四半期純利益	5,331
法人税、住民税及び事業税	3,795
法人税等調整額	283
法人税等合計	3,511
少数株主利益	365
四半期純利益	1,454

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,331
減価償却費	6,947
減損損失	800
のれん償却額	630
貸倒引当金の増減額(は減少)	881
退職給付引当金の増減額(は減少)	629
受取利息及び受取配当金	961
支払利息	2,877
売上債権の増減額(は増加)	4,618
たな卸資産の増減額(は増加)	22,519
仕入債務の増減額(は減少)	5,257
その他	3,534
小計	10,042
法人税等の支払額	2,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	47
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,252
子会社出資金の取得による支出	24
有形固定資産の取得による支出	7,573
有形固定資産の売却による収入	968
貸付けによる支出	1,362
貸付金の回収による収入	804
利息及び配当金の受取額	995
その他	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	22,345
長期借入れによる収入	18,568
長期借入金の返済による支出	26,453
配当金の支払額	1,719
少数株主からの払込みによる収入	30
少数株主への配当金の支払額	205
利息の支払額	2,867
その他	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	97
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,412
現金及び現金同等物の期首残高	21,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,764

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	保管物流 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	292,180	147,384	7,482	6,615	453,662	—	453,662
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,434	3,112	2,364	297	16,209	(16,209)	—
計	302,614	150,497	9,846	6,913	469,872	(16,209)	453,662
営業費用	296,748	146,274	9,332	6,563	458,918	(14,048)	444,870
営業利益	5,865	4,223	514	350	10,953	(2,161)	8,792

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
水産事業	漁業、魚介類販売業、荷受業
食品事業	食品加工・販売業
保管物流事業	冷蔵倉庫業、運送業
その他の事業	海運業ほか

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	413,089	21,571	3,057	14,789	1,154	453,662	—	453,662
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,218	14,804	—	5,348	877	23,248	(23,248)	—
計	415,307	36,376	3,057	20,137	2,032	476,911	(23,248)	453,662
営業費用	406,336	34,043	2,981	20,090	2,345	465,797	(20,927)	444,870
営業利益(又は営業損失)	8,971	2,332	75	47	△313	11,114	(2,321)	8,792

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 : アメリカ

ヨーロッパ : スイス、オランダ

ア ジ ア : タイ、中国、インドネシア、マレーシア

その他の地域 : マダガスカル、ニュージーランド

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	22,335	11,355	9,762	3,150	46,604
II 連結売上高 (百万円)					453,662
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	4.9	2.5	2.1	0.7	10.3

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米 : アメリカ、カナダ

ヨーロッパ : ヨーロッパ諸国

ア ジ ア : アジア諸国

その他の地域 : アフリカ諸国、オセアニア諸国、中南米諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		363,561 100.0
II 売上原価		326,776 89.9
売上総利益		36,785 10.1
III 販売費及び一般管理費		
1. 販売手数料	1,320	
2. 保管料	1,591	
3. 発送配達費	5,116	
4. 広告宣伝及び販売促進費	1,070	
5. 貸倒引当金繰入額	22	
6. 従業員給与	7,567	
7. 賞与引当金繰入額	1,440	
8. 福利費	1,628	
9. 退職給付引当金繰入額	968	
10. 役員退職慰労引当金繰入額	40	
11. 減価償却費	464	
12. 研究開発費	335	
13. のれん償却額	204	
14. その他	9,955	31,728 8.7
営業利益		5,056 1.4
IV 営業外収益		
1. 受取利息	281	
2. 受取配当金	500	
3. 外国為替差益	828	
4. 持分法による投資利益	61	
5. 雑収入	731	2,403 0.7
V 営業外費用		
1. 支払利息	2,253	
2. 貸倒引当金繰入額	3	
3. 雑支出	543	2,801 0.8
経常利益		4,659 1.3

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
区分	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益			
1. 前期損益修正益	107		
2. 固定資産売却益	310		
3. 投資有価証券売却益	2		
4. 貸倒引当金戻入額	197		
5. 訴訟和解金収入	506		
6. その他	81	1,206	0.3
VII 特別損失			
1. 前期損益修正損	278		
2. 固定資産処分損	197		
3. 減損損失	582		
4. 投資有価証券売却損	24		
5. 投資有価証券評価損	36		
6. 貸倒損失	1		
7. 貸倒引当金繰入額	351		
8. 環境対策引当金繰入額	8		
9. 過年度販売促進費	745		
10. その他	360	2,587	0.7
税金等調整前中間純利益		3,278	0.9
法人税、住民税及び事業税	2,190		
法人税等調整額	△189	2,000	0.6
少数株主利益		503	0.1
中間純利益		774	0.2

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	3,278
減価償却費	4,113
減損損失	582
のれん償却額	204
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△1,788
退職給付引当金の増減額(減少:△)	251
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△776
受取利息及び受取配当金	△781
支払利息	2,253
投資有価証券売却損益(益:△)	22
有形固定資産売却損益(益:△)	△248
投資有価証券評価損	36
売上債権の増減額(増加:△)	△3,195
たな卸資産の増減額(増加:△)	△6,149
その他流動資産の増減額(増加:△)	△2,062
仕入債務の増減額(減少:△)	3,534
その他流動負債の増減額(減少:△)	1,511
その他	2,469
小計	3,254
法人税等の支払額	△1,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,846

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△1,691
投資有価証券の売却・償還による収入	1,075
新規連結子会社の取得による支出	△398
新規連結子会社の取得による収入	127
有形固定資産の取得による支出	△4,964
有形固定資産の売却による収入	585
貸付けによる支出	△917
貸付金の回収による収入	570
利息及び配当金の受取額	995
その他	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,390
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(減少:△)	6,444
長期借入れによる収入	24,677
長期借入金の返済による支出	△26,019
自己株式の取得による支出	△2
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△1,189
少数株主への配当金の支払額	△335
利息の支払額	△2,293
その他	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,124
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△258
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△1,678
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,355
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	12,677

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	保管物流 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	272,536	81,492	6,892	2,639	363,561	—	363,561
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,864	8,051	2,506	312	17,734	(17,734)	—
計	279,401	89,544	9,399	2,951	381,296	(17,734)	363,561
営業費用	275,845	87,079	8,850	2,561	374,336	(15,831)	358,504
営業利益	3,555	2,464	548	390	6,959	(1,902)	5,056

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	330,677	16,691	2,741	12,335	1,116	363,561	—	363,561
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,050	11,290	—	5,761	1,091	20,194	(20,194)	—
計	332,728	27,981	2,741	18,097	2,208	383,755	(20,194)	363,561
営業費用	326,329	27,353	2,729	17,739	2,685	376,837	(18,332)	358,504
営業利益(又は営業損失)	6,398	627	11	358	△476	6,918	(1,861)	5,056

[海外売上高]

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	14,152	9,753	12,382	3,180	39,469
II 連結売上高(百万円)					363,561
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	3.9	2.7	3.4	0.9	10.9